

令和6年度 牧之原市議会

文教厚生委員会 活動報告

【委員長】 谷口恵世

【副委員長】 名波和昌

【委員】 原口康之
種茂和男

大石和央 太田佳晴 植田博巳
木村正利

政策提言に向けた 『所管事務調査』

牧之原市議会では常任委員会ごとに所管事務調査事項を選定し、1～2年をかけて調査研究を行い、市に政策提言を行っている。

令和6年度 文教厚生委員会では・・・

提言の背景

- ・全国的に少子高齢化や人口減少が急速に進行している現在、
当市も例外ではなく、将来的に持続可能なまちであり続ける
ためには早急な対策が必要であること。
- ・「子どもは牧之原市の宝」という理念を再認識し、地域が一体
となって子どもの成長を応援することが求められ、「子ども
の未来」は「社会の未来」であり、子どもたちを応援する
ことは自分たち自身の未来を応援することでもあること。
- ・「人口戦略会議」で牧之原市が「消滅可能性自治体」に
位置付けられたこと。
- ・国では令和5年4月にこども家庭庁が発足し、こども基本法が
施行されるなど「こどもまんなか社会」をつくるための体制が
整えられており、地方自治体においても同法に基づく対応が求
められていること。



政策提言テーマ

子どもの未来をつくるための
環境整備について

これまでの取り組み・活動①

●コミュニティ・スクールについての勉強会

(令和6年2月19日)

教育文化部学校教育課

(内容)

・現状

CSD（コミュニティ・スクールディレクター）学校運営協議会、
地域学校協働活動の現状

・課題

CSDと学校運営協議会との連携、CSDの人材確保など

・今後の展望について

学校再編に向けた組織づくりなど



これまでの取り組み・活動②

●CSディレクターとの市民会議

(令和6年4月24日)

市内各校CSディレクター 11名

文教厚生委員会委員 8名

(内容)

- ・現状の課題について

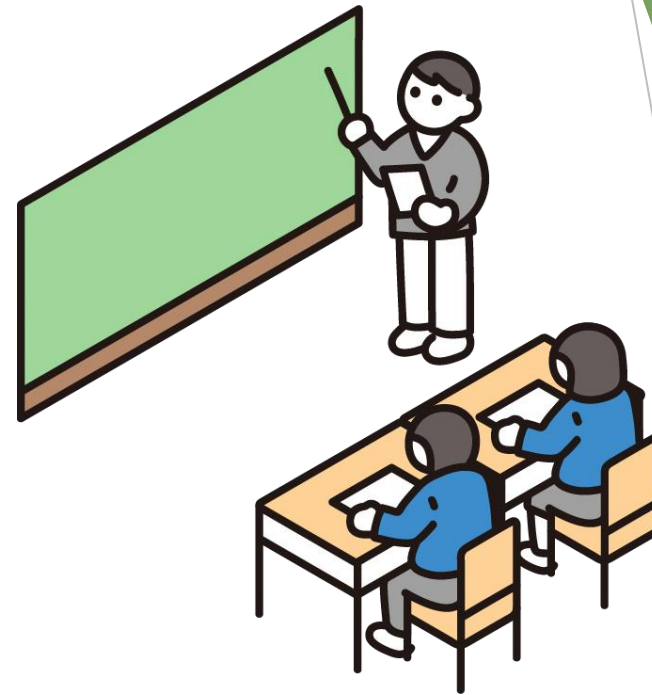
実際に現場で活動しているCSディレクターの方々の生の声を聞き、感じる課題について意見交換を行った。

- ・学校再編に向けての課題

学校再編計画に基づいて検討が行われている中、コミュニティ・スクールが重要な役割を担っていくものと考え、再編後のコミュニティ・スクールの在り方についての意見を伺った。



これまでの取り組み・活動③



●教員不足についての勉強会

(令和6年5月14日)

教育文化部学校教育課

(内容)

・教員不足の現状

全国では、公立小中学校で3,000人以上の教員が不足。
静岡県内でも2023年4月の時点で84人が不足している。
産休・育休や疾病による休職者、特別支援学級の増加も
代替要員の確保が難しくなっている要因である。

これまでの取り組み・活動④

●こども食堂・子どもの居場所づくりについての勉強会

(令和6年7月17日)

福祉こども部福祉相談課

●こども食堂・子どもの居場所づくりをされている方との市民会議

(令和6年7月17日)

こども食堂を運営されている方 2名

子どもの居場所づくり活動をされている方 6名

文教厚生委員会委員 8名

(内容)

・当市におけるこども食堂の現状について

⇒市内3箇所民間により運営されているが、資金が不足している。

・当市における子どもの居場所づくり事業の現状について

⇒市内4箇所民間により運営されているが、スタッフが不足している。

また、令和7年4月から榛原児童館を増設し第3の居場所事業が開始予定。



これまでの取り組み・活動⑤

●先進施策事例の視察研修（令和6年8月21日～23日）

・岡山県岡山市・岡山市社会福祉協議会

岡山市には「岡山っ子育成条例」があり、0歳から15歳までをひとくくりとしている。経緯としては、平成14年から16年にかけて制定されている。学校評議員は、一校当たり15名。

岡山市より受託して社会福祉協議会が90小学校区・57団体が活動していて子ども食堂は35か所、居場所づくり活動拠点が27か所である。



・兵庫県明石市

前市長の発案より進めてきた子ども施策としての“子どもを核としたまちづくり”をテーマに、2018年に子ども財団を設立。後に行政から独立した公益財団法人こども財団は、明石市の子どもたちのために、迅速な対応ができる組織として理想的である。



・ 京都府京都市

2006年より開校した京都市教師塾は、開校当時300人の募集に対して525名が入塾。

また、入塾者の60%が京都市の採用試験を受験している。京都市では校務支援員を全校に配置しており、教員の多忙化解消、児童と向き合う時間づくりの役割を担っている。

岡山市と同様に、子どもの居場所づくりについては京都市社会福祉協議会（地域支援部）が市から受託し運営している。（約200箇所）



「提言内容」

1. 子どもの居場所づくりについて

「牧之原市版 子どもの居場所づくり計画」の策定

- ア 各種居場所が連携する環境の構築。また、居場所の設置においては市民交流拠点であるコミュニティ・センターの活用。
- イ 必要な支援が行えるよう総合的窓口の設置。
- ウ ふるさと納税や企業・団体からの寄付金の活用促進。飲食店や農家、企業と連携し持続可能な支援体制の構築。
- エ こども食堂は子どもが一人でも行くことができるよう全ての小学校区に1か所以上の設置を目標とした支援。



「提言内容」

2. コミュニティ・スクール（CS）について

- CS（コミュニティ・スクール）ディレクターの専門性を高め、地域住民や保護者が学校運営に参画できるような仕組み作りの検討。
- コミュニティ・スクールを支えるボランティア人材を確保するため、広報のほか、地域住民等を対象とした研修の機会を設ける。



CSDの力量アップに向けて市教委が主催となり研修会を実施

CSD研修会の実施
(年4回)

CSディレクター=CSD

中学校区ごとこれまでの成果や課題を共有



スライド7



「提言内容」

3. 子どもたちの教育を担う教員確保について

- ・ 教員のワークライフバランス改善のため、校務支援員の全校配置など外部人材の積極的活用により、教員の業務負担軽減を図る仕組みの検討。
- ・ 教員には幅広い教育ニーズに対応できる専門性や情熱、倫理観などが求められている。教職に就きたいと考える人が教職の魅力や心構えなどが学べるよう、当市で働きたいと思えるような教員育成の取り組みについて検討。



市長・教育長に対し、令和6年10月2日に「提言書」を提出



令和6年度 牧之原市議会

文教厚生委員会活動報告

ご清聴いただき

誠にありがとうございました